

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 1

事業名 次世代育成支援対策事業 担当部局・課室名 保健福祉部 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	「新みやぎ子どもの幸福計画」の推進にあたり、計画の進捗管理について、「宮城県次世代育成支援対策地域協議会」を開催し、意見・提言を求めます。また、NPOとの協働による相談事業・次世代育成支援に対する意識啓発と機運醸成を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	次世代育成支援対策地域協議会の開催 子ども専用相談推進事業 地域まるごと子育て支援モデル事業 子育てシンポジウムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	協議会開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1	3	4
					実績値	1	-	-
					単位当たり事業費	@246.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域における子育て支援、教育環境の整備、働き方の見直し等を内容とする次世代育成支援対策を行うことにより、子どもを生み育てる環境を整備し、少子化の流れを止める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成18年度の宮城県の合計特殊出生率は、1.25であり全国平均の1.32を下回っており、より一層の子どもを生み育てる環境整備が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新みやぎ子どもの幸福計画」の推進にあたり、外部委員で構成される協議会に意見・提言を求めることは、県の行動計画の着実な推進を図る上で重要である。</li> <li>県民に対し、少子化対策及び次世代育成支援に対する意識啓発と機運醸成を図っていくことは、県全体で取り組むべきであり、県の関与は妥当である。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新みやぎ子どもの幸福計画」の着実な推進を図ることにより、子どもを生み育てる環境整備に寄与した。</li> <li>子ども専用相談の実績、子育てフォーラム参加者のアンケート結果から、県民に対し、少子化対策及び次世代育成支援に対する意識啓発と機運醸成が図られたと考える。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成支援・少子化対策推進本部において部局横断的な連携を図り、少子化対策を推進させる。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業中において、次世代育成支援対策地域協議会の開催の他、次世代育成支援対策、少子化対策等を進めており、総体的に見て概ね効率的に行われたと考える。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新みやぎ子どもの幸福計画」の推進にあたり、計画の進捗管理について委員の意見等聴取を行う「宮城県次世代育成支援対策地域協議会」の開催に必要な経費であること、また、少子化対策を推進するために必要な経費であり削減は難しい。</li> </ul>	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策は国を挙げて取り組む喫緊かつ最重要の課題の一つであり、県においても行動計画の着実な実施を図る必要がある。</li> <li>平成22年度からの後期計画策定に向け、前期計画の進捗管理、分析等を行う必要がある。</li> </ul>
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 次世代育成支援対策・少子化対策を進める上で、地域協議会の活用の他、今後は部局横断的な連携が一層重要となってくる。全庁的な意識を高める啓発が必要と考える。	<b>次年度の対応方針</b>	
への対応方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成支援・少子化対策推進本部を活用し、少子化対策に関する国の方針を踏まえ、部局横断的な取組の促進に努める。また、「新みやぎ子どもの幸福計画」の後期計画策定に向け、前期計画の進捗管理・分析等において、地域協議会及び庁内関係各課からの意見聴取等を積極的に行いたい。</li> </ul>	

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 2

事業名 子育てにやさしい企業支援事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	一般事業主行動計画を届け出た、あるいは届け出る予定のある企業から子育て支援策に関する取り組みの提案を募集し、奨励企業を選定し、助成金を交付します。また、子育て支援策の成果を募集し、その成果が顕著である企業を選定し、表彰します。	対象 (何に対して) 県内に主たる事務所を有する従業員100～300人の中小企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	奨励企業を2社選定し、助成金を交付した。また、子育てにやさしい企業を選定し、最優秀賞1社、優秀賞2社を表彰した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 補助対象企業数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	子どもを安心して生み育てることのできる職場環境の整備促進及び制度の充実と労働者の利用促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 表彰選考対象企業数(社)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成18年度の宮城県の合計特殊出生率は、1.25であり全国平均の1.32を下回っており、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備が求められている。			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内中小企業の「一般事業主行動計画」の策定率は低く、職場環境の整備も進んでいない。官民が連携して子育てを支援する機運を醸成するために、県が中心となって関与すべき事業である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・「一般事業主行動計画」に対する理解度が低い中小企業に対して当該計画を知ってもらう機会となり、また、企業を訪問することで企業側の現状を確認することができた。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・企業への説明の際、他の企業の成功例など企業のメリットになる情報を提供することで興味をもってもらい、社内で検討してもらうことができる
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・1社当たりの助成金は10万円であり、企業の取り組みに対する支出から見て充分とは言えない金額であり、効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・企業に対してある程度のインパクトがある内容にするためには、最低限の金額であり、削減した場合事業の有効性が失われる。	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・この事業には、企業の現状の把握、実施例等の有効なデータの蓄積が必要であり、地道なPR活動の積み重ねが不可欠である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・対象となる中小企業の認識がまだ低く、この事業に対する企業側からの反応が少ない。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・今年度は対象企業を従業員数300人以下の全ての中小企業に拡大するので、企業訪問回数を増やしてPRに努めたい。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 3

事業名 「仕事」と「家庭」両立支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	働く女性の仕事と家庭の両立支援のために、ファミリー・サポート・センターの設立促進や両立支援等をテーマとしたセミナーを行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	ファミリー・サポート・センターを設置する市町村に運営費補助を行った。両立支援セミナーを開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	仕事と家庭両立支援事業補助金の助成件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内の市町村のファミリー・サポート・センター設置を促進する。セミナー開催により、仕事と家庭の両立支援に関係する普及啓発を行っていく。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県内ファミリー・サポート・センターの設立数(箇所)	目標値	3	3	-
	事業に関する社会経済情勢等	ファミリー・サポート・センターは保育システムを補完するものとして、労働者の働きやすい環境整備のために重要であり、市町村も次世代支援対策上重要視してきている。仕事と生活の調和推進については、総合的な少子化対策の推進の一翼として、社会的にも課題として重要視されるようになってきている。		実績値	1	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	仕事と生活の調和推進については、ワークライフバランス推進官民トップ会議による「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」の策定等に見られるように、総合的な少子化対策の推進の一翼として、社会的にも、経済界の課題としても重要視されるようになってきている。ファミリー・サポート・センターは保育システムを補完するものとして、次世代支援対策上、県もこれら市町村の設立を促進すべきである。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	平成19年度は、県内2カ所のファミリー・サポート・センターの開設に至っており、成果があった。補助事業としては、19年度2カ所を設置した市については、補助要件(非常勤アドバイザー配置、スタート時の会員数やコーディネイト件数が少なく見込まれるとして職員兼務となったことによる。)により補助対象とならなかったが、設置検討・計画段階において県補助を考慮しており、設置促進に資する効果はあったものと考ええる。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	センターの設置検討に当たっては、補助制度や必要情報の提供を行うなど、市町村のサポートを行っている。その上で設置計画が策定される。しかし、設置主体である市町村の事情や意向、スケジュールが優先されるものであり、設置促進の必要性はあるが、市町村の計画以上の急激な設置促進を求めるものではないため、これ以上の向上の余地はないと考える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	効率的  事業費削減の余地はない	19年度の補助実績については、18年度設置市に対する継続分(3カ年間の立上補助)である。19年度設置市では補助事業の活用を予定していたが、補助要件(非常勤アドバイザー配置)の充足に至らなかった。結果的に補助対象とならなかったが、計画どおり2カ所の設置に至った。事業は効率的に行われている。 当該事業の意義は、設立当初(3カ年間の立ち上げ補助)のセンター要員経費の助成をすることで、設立の促進を図ろうとするものであり、市町村の事業計画に水を差すような事業費削減はできない。また、両立支援セミナーの開催も含めて、次世代育成支援・仕事と生活の調和推進を推進していくべき状況であると考ええる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果があがっており、センター設置主体側においても、設置を検討している市町村があることから、継続・維持の方向が望ましいと考える。なお、ファミリー・サポート・センターは会員相互の相互援助事業であり、何らのハードも必要としない事業(事務局=アドバイザー設置のみ)であることから、設置主体である市町村にとっても負担の少ない効率的な事業である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 4-1

事業名 一時保育事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子育て支援室

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	保護者の傷病・入院、事故等による緊急・一時的な保育を実施する保育所等に対し補助を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	緊急・一時的な保育を実施する保育所等に対し補助した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補助金交付保育所数(箇所) (仙台市を除く)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	67	70	73
					実績値	35	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	多様な保育サービスの一環として一時保育の実施を支援した。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	一時保育を実施する市町村の割合(%) (仙台市を除く)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					88.6	94.3	100	
事業に関する社会経済情勢等	在宅子育て家庭において、保護者の病气・事故等により、緊急の保育が必要となった場合の預け先の確保が課題となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 専業主婦家庭等の急病や育児疲れ等に対応する一時保育は需要の高い必要な保育サービスである。 ・ 国及び県は市町村等に財政援助を行うという役割分担により実施されており、県の関与は適切である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 実施箇所数は徐々に増加している。 ・ 突然保育に欠ける状態になったとき等の保育サービスが可能となった。 ・ 実施総数は56箇所であったが、利用児童数25人以上等の補助要件を満たしたものが35箇所であった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 毎日の利用が無いような保育所にあっても、年間延べ利用児童数が25人以上になると補助対象となるので、取組を普及させたい。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 事業費は延べ利用児童数により算定され効率的に実施された。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業専任又は加配の保育士の人件費相当額となっており削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 事業の成果が上がっており在宅子育て家庭には不可欠の事業であることから、今後も拡充を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業は普及しているが、未だ未実施の市町村が相当数ある。(実施市町数20。うち補助対象施設ありが16市町。)		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 毎日の利用が無いような保育所にあっても、加配の保育士がいて、適切な空きスペースがあれば取組が可能であることを周知させ拡充を図りたい。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 4-2

事業名 地域子育て支援センター事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子育て支援室

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点(センター型、ひろば型等)を設置する市町村に対しその運営費の補助を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	地域子育て支援センターの運営費を補助した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補助金交付箇所数(箇所) (仙台市を除く)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	67	70	73	
					実績値	50	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域子育て支援センターの設置により、地域の子育て支援機能の充実を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	支援センターを設置する市町村の割合(%)(仙台市を除く)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					88.6%	94.3%	100%		
事業に関する社会経済情勢等	・少子化、核家族化、地域社会の希薄化により、社会全体が子育て能力を低下させている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・地域の子育て支援機能の充実のため、特に在宅子育て家庭にとっては必要性の高い事業である。 ・国又は県は市町村に財政援助を行うという役割分担により実施されており、県の関与は適切である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・実施箇所数は徐々に増えている。 ・子育て親子の交流、子育て相談・援助の実施、子育て関連情報の提供等により、地域子育て支援機能の充実が図られた。 ・地域子育て支援センター事業再編により、各地域に出向いての活動が開始され設置数を増やすことなく事業実施が可能となった。なお、設置総数は61箇所、うち補助対象が50箇所である。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・各市町村における取組内容に幅があることから、活動内容の公開を進め、ニーズに的確に対応する事業展開を指導する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・事業は延べ利用児童数により算定され効率的に実施された。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・専任の者を2名以上配置することになっており補助はその人件費相当額となっていることから削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・親子交流の拠点として事業の成果は上がっており、地域の子育て支援には不可欠の事業であることから今後も拡充を図る。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・6市町村が未設置で設置促進を指導しているが、補助については新たな財源確保が困難な状況。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・未設置市町村への補助を優先するが、従来の補助対象を削減することのないよう予算の確保に努める。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 5

事業名 児童クラブ等活動促進事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進するため、市町村において教育委員会が主導して福祉部局と連携を図り、原則として全小学校区で総合的な放課後対策を実施します。	対象 (何に対して) 県内の小学生	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 143,930 平成20年度 決算(見込) - 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか)	市町村が実施する放課後児童クラブ運営事業に対して補助金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 補助金交付クラブ数(クラブ)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 120 平成20年度 159 平成21年度 170	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内全ての小学校区における放課後児童クラブの整備及び待機児童の解消。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 放課後児童クラブ待機児童数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 0 平成20年度 0 平成21年度 0	
	事業に関する社会経済情勢等	・放課後児童クラブは全国16,685箇所、登録児童数74万9,478人(厚生労働省調べ)				
	事業に関する社会経済情勢等					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・放課後児童クラブに対する県民のニーズは年々高まっており、整備率も県の目標を上回るペースで増加している。県民サービスの向上のためにも県の関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・待機児童の解消には至っていないが、県内の放課後児童クラブ数は増加(平成18年度:175クラブ 平成19年度:194クラブ(仙台市を除く。))しており、放課後児童対策の促進に繋がっていると考える。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・平成19年度は市町村の要望に対して県予算が追いつかず、補助採択できないクラブが多数あったが、平成20年度は1クラブ当たりの補助金額を減額して全てのクラブに補助金を交付する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・国で定めた補助手続きに基づいて交付しており、効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・クラブ数は年々増加しており、1クラブ当たりの補助水準を現状維持していくことも困難な状況であり、事業費を削減すること更なる補助水準の低下を招く。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県民の放課後児童クラブに対するニーズを踏まえ、市町村が設置する放課後児童クラブの数は、今後も増加傾向が続くと考えられる。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・市町村の放課後児童対策施策の充実に十分に対応していくためには、国の定めた補助基準に準じた補助を行い市町村を支援していく必要がある。	への対応方針	
・放課後児童クラブの設置数は年々増加しており、現在の予算額では満足な補助ができないため、予算額の増額を目指す。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 6

事業名 地域組織活動育成事業 担当部局・課室名 保健福祉部 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	児童の健全育成をはかるため、母親など地域住民の積極的参加による地域活動に要する経費に対して補助し、地域の子育て支援体制の形成を促進します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	地域組織に市町村が助成する事業に対して補助金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補助金交付地域組織数 (クラブ)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域における子育て支援の活動拠点として活動内容を充実させる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	補助対象市町村数(市町村)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地域組織の全国組織である全国地域活動連絡協議会で「子どもの安全・安心まちづくり」全国一斉キャンペーンを19年7月に実施した。						
					目標値	53	55	55
				実績値	53	-	-	
				単当たり事業費	@113.8	-	-	
				目標値	19	20	20	
				実績値	19	-	-	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・子育て支援策の充実を求める住民ニーズが高まる中、地域における子育て支援の活動拠点として活動しており、県の関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・親子及び世代間の交流・文化活動の実施、地域の公園や遊具の安全点検などを行い地域の子育て支援体制の充実に貢献した。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・地域の方のボランティアによる活動がほとんどである。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・1クラブ当たり11万円程度の補助であり、ほとんどの活動はボランティアによるところが大きく、効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・地域の方のボランティアによる活動がほとんどである。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域の子育て支援体制が十分に形成されているとはいえ、さらなる体制の形成を促進する必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・地域住民のボランティア活動による部分が大きく、活動に参加する人材の確保が思うように進んでいないクラブもあり、活動維持が難しい。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・この活動の意義をPRし、地域組織活動への理解協力の促進を図る必要がある。			

事業名	子どもメンタルサポート事業	担当部局・課室名	保健福祉部 子ども家庭課
-----	---------------	----------	-----------------

<b>事業の状況</b>	施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	児童精神科医師により心の問題を有する子どもの治療や親に対する専門的なケアを行うとともに、子どもの状態に応じた社会適応訓練を提供します。さらに、さまざまな問題により学校不登校となった児童生徒の復学や社会的精神的自立を図るための支援を行います。	対象 (何に対して) 児童患者等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	子どもメンタルクリニック(仙台・大崎・石巻・気仙沼)を開設し、心の問題を抱える児童等の治療や家族に対する専門的ケアを行った。 精神科医療の一形態である子どもデイケアを実施した。 適応指導教室(けやき教室)に職員等を派遣し、保護者の相談対応等を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	子どもメンタルクリニックの開所のべ日数(日)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	心に問題を持つ子どもやその家族に専門的ケアを実施し、子どもの健やかな成長を図る。 適応能力の向上を図る。 児童・生徒やその家族に支援を行い、不登校児等のより健全な育成を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	患者のべ人数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 平成19年度 平成19年度	平成20年度 平成20年度 平成20年度 平成20年度	平成21年度 平成21年度 平成21年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・不登校、虐待、ひきこもり等、子どもを巡る問題が複雑・多様化している。						

<b>事業の分析</b>	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・心の問題を有する児童の著しい増加、またその内容の多様化から、児童精神科医による専門的な子どもの治療と親へのケアを行うことは、子どもの健全育成にとって重要であり、ニーズも高い。 ・子どもメンタルサポート事業は、収益性・採算性の課題から民間医療機関では取り組みにくく、県の関与が適切と考える。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童のメンタルケア及び発達障害に関する相談のニーズが高まる中において、医師の増員、関係機関との連携やホームページ等での事業実施の周知により、より多くの児童の治療等を行うことができた。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・児童のメンタルケア及び発達障害に関する相談のニーズは高く、関係機関との連携やホームページ等での事業実施の周知により、より多くの児童の治療等を行うことができると思われる。(H20年度従業員(技師)1名増員)
	<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・患者数が増加していることを考えれば、事業は概ね効率的に実施されたと考えられる。(患者のべ人数:H18 4,579人 H19 4,833人)
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・クリニックの運営を充実させるために必要な経費であり、削減は難しい。	

<b>事業の方向性等</b>	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるが、現時点においても、県内で児童精神科を専門に診療している医療機関はわずかであるため、今後も引き続き県の施設として充実を図る必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・受診者数が増加していることから、検査資材等消耗品の使用量も増加しており、限られた予算内でのやりくりを強いられている。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・さらなる受診者数の増加を見込み、検査資材等消耗品の計画的な購入、必要経費等を精査し、適正な予算を確保したい。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 8

事業名 ファミリーグループホーム事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	里親が運営し、複数の要保護児童を受託して養育するグループホームに対し、運営費の補助を行うことにより、保護を要する児童に対して家庭的な環境を提供し、児童の社会的自立の促進を図ります。	対象 (何に対して) 要保護児童	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	里親が運営するグループホームに対し、運営費の補助を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 ファミリーグループホーム 設置数 (設置箇所数)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	3 1 @867.0	1 - -	- - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	グループホームにおいて、保護を要する児童を家庭的な環境で心身共に健全に育成し、児童の自立の支援を行う。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 グループホームへの委託 児童数(年間月初日委託 のべ児童数 月受入可 能数6人) (人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 平成20年度 平成20年度 平成21年度 平成21年度	72 44	54 -	- -
	事業に関する社会経済情勢等	・厚生労働省において、家庭での養育に欠ける児童を家庭的な環境の下で養育する里親制度は、社会的養護体制の中でも極めて重要な施策の一つとしてとらえられている。また、厚生労働省の新規事業として、平成21年度から、里親が複数の児童を受託して養育を行う「里親ファミリーホーム事業」が創設される見込みである。						

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・保護を要する児童が増加傾向にある中、より家庭的な環境での児童の養育が求められており、施策の目的及び社会情勢に沿っている。 ・グループホーム事業について、厚生労働省では現時点において未実施であり、他に同種の事業も無いことから、県が関与すべき事業である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成19年度の委託児童数においては、月平均3.7名がグループホームに委託されており、また平成20年3月1日現在では5名の児童が委託され、家庭的な養育を受けられていることから、ある程度の成果があったと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・平成20年度で事業を廃止する。一定の成果は達成されており、成果向上の余地はない。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度の実績事業費については、1施設で867千円であり、事業は概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・平成20年度で事業を廃止するため、事業費計上の必要がないため。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成21年1月より、里親に児童を委託した際の厚生労働省で定める里親手当の金額が増額されることとなり、また、平成21年度からは「里親ファミリーホーム事業」が創設されることから、平成20年12月をもって本事業を廃止する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
特になし(事業廃止)		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
特になし(事業廃止)		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 9

事業名 親(母)と子の宿泊型生活サポート事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	虐待関係にある乳幼児とその母と対象に、通所・宿泊により、不適切な育児を回避するための生活・育児スキルを習得できるように支援します。(プロジェクトM)		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	育児不安や負担を感じる母と乳幼児に対する、通所と宿泊の育児支援サービス。育児技術未熟な母に対しての、子育てアドバイザー等の支援。家族再統合に向けた、施設措置児童とその家庭への支援。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	支援のべ人員数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2,500	-	-
					実績値	3,149	-	-
					単位当たり 事業費	@2.9	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	食事から児童への接し方等、養育技術のスキルアップ 育児負担の軽減を目的としたレスパイトサービスの提供、施設措置児童の家族再統合に向けたプログラムの提供。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	家庭復帰等による支援終了家族数(家族)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	21	-	-	
				実績値	21	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成16年10月の児童福祉法改正により、児童のケア並びに虐待を行った保護者に対する指導が明文化された。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	・児童虐待が全国的に増加の傾向にある現状であるが、育児技術不足や育児負担による原因も無視出来ない。児童相談所や市町村の母子相談はあるものの、実際に育児技術の実技を通しての支援は不足しており、本事業はそういった母子のニーズにあったものである。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・育児技術の習得やレスパイト等実施により、児童虐待を回避出来た保護者が複数見られ成果あったと判断する。 ・本事業を活用し、施設措置児童が家族復帰したケースも複数あり、有効性は見られたと思われる。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	・本事業は、「プロジェクトM」として3年の期間限定のものであり、平成19年度が最後の年であるため、事業の継続はないが、3年間で得られた成果について今後、県内の市町村や児童福祉施設に周知を図るとともに国に対し制度化に向けて働きかけていく。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・相談件数が流動的な面はありながらも、総事業費から相談数を割ると一人当たり2.9千円であり、事業は効率的に行われていると判断する。
	<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・本事業は、「プロジェクトM」として3年の期間限定のものであり、平成19年度が最後の年であるため、事業の継続はないが、3年間で得られた成果について今後、県内の市町村や児童福祉施設に周知を図るとともに国に対し制度化に向けて働きかけていく。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>統合・廃止</b>	・本事業は、「プロジェクトM」として3年の期間限定のものであり、平成19年度が最後の年であるため、事業の継続はないが、3年間で得られた成果について今後、県内の市町村や児童福祉施設に周知を図るとともに国に対し制度化に向けて働きかけていく。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし(事業廃止)		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
特になし(事業廃止)			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 10

事業名 子ども虐待対策事業 担当部署・課室名 保健福祉部 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	地域子どもセンターに相談あった児童に対して、必要に応じて心理判定やIQ検査、プレイセラピーを行います。 土日祝祭日の虐待通告や相談に対応出来るよう、虐待緊急相談の対応職員を配置します。 各保健福祉事務所にある、家庭児童相談室の運営事業を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	地域子どもセンターに相談に来る児童の判定 土日祝祭日に相談あった際の対応職員配置 各保健福祉事務所に家庭児童相談員を配置	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	職員配置数(児童心理司・家庭児童相談員・緊急電話対応職員)(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	25	-	-	
					実績値	25	-	-	
単当たり 事業費					@712.0	-	-		
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童の虐待防止のため、各保健福祉事務所に家庭相談員を配置し、児童相談と市町村の相談員への助言指導等の役割を目的とした。 土日祝祭日の業務時間外に相談あった際に対応出来るよう、電話受付の職員を配置した。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談件数総数(障害、育成相談総数・家庭相談室相談受付総数・虐待緊急相談受付総数)(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	5,000	-	-		
実績値	5,207	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	平成16年10月児童虐待防止法改正								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	平成17年4月に一部改正された児童福祉法により、市町村の役割についての明記があり、児童虐待防止についての市町村の責任がより重みを増した。市町村の家庭相談員への助言や指導のため、保健福祉事務所の家庭相談員の役割は必要である。 ・ 児童の虐待による死亡事例が増えている現状を考慮すれば、夜間や祝祭日の緊急対応は必要であり、その通報をうける体制維持のためにも、緊急相談事業は必要である。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	平成19年度の児童虐待件数は総数605件であり、前年度より78件増加している。本事業により、虐待防止の認識が県民に浸透している一面もと受け取れ、児童虐待防止に貢献していると判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	余地なし。
	<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	相談受付総数から相談人員を単純に割ってみても、一人当たり200件以上の相談を受けつけ対応している計算であり、事業は効率的に行われているものと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	事業費削減はそのまま「人員削減」に繋がり、サービスの低下につながる事から、事業費削減の余地はないものと思われる。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	本事業は、児童虐待防止のため不可欠なものであり、事業の維持継続は必要である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 保健福祉事務所と市町村の家庭相談員との連携に不足な面が見られる。		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ 研修会や講習等で連携の充実を図る。			

事業名	母子保健児童虐待予防事業	担当部局・課室名	保健福祉部 子ども家庭課
-----	--------------	----------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	各保健福祉事務所において、市町村と連携し未熟児や要支援家庭への訪問等の支援を行い、必要に応じ事例の検討会、共同訪問、面接相談等を行います。また、支援場面の一つとして保健福祉事務所レベル、市町村レベルの親支援グループミーティングについて検討し、地域にあった実施方法を確立します。また、子ども総合センター及び各児童相談所と連携し、虐待予防に関わる関係者のアセスメント能力、ケアマネジメント能力向上のための研修会開催、事例検討会へのスーパーバイザーの派遣等の市町村・保健福祉事務所への支援の強化を行います。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・研修会の開催(基礎、専門) ・事例検討会の実施(各保健福祉事務所) ・親と子のグループミーティングの実施 ・関係者会議の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・事例に関する相談・助言を市町村支援として実施した回数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	母親の中には、育児不安等により、虐待をしてしまうケースがある。そのような母親への支援体制の確立のために、市町村職員に対し県の関係機関が連携して技術支援を継続的に実施し、アセスメント力・支援力の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・親と子のグループミーティングの開催回数(市町村開催を含む)	目標値	150	160	170
	事業に関する社会経済情勢等	・虐待相談件数(平成19年度各児童相談所での相談件数) 605件						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・対象者支援の市町村格差を少なくするためには、広域的な支援体制と人材育成の仕組みが必要であり、県の関与は妥当。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・虐待のリスクを抱える家庭のリスク軽減策として、把握した対象者については適切に支援され、健全な育児環境作りに貢献した。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・親と子のグループミーティング開催方法について、保健所実施以外に多様な方法を検討する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・チェックシートによるスクリーニングの徹底により、効率的に対象者を発見しており、早期に支援を展開している。また、関係者による事例検討会を実施することにより、共通認識のもとに効率よく支援することができている。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・継続的に必要な人材育成と保健サービス事業に関する経費のみ計上しているため、今以上の削減は困難。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・虐待予防の観点で母子保健事業の強化を図る事業は他にないため。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・10代の妊婦の現状やのぞまない妊娠など、虐待予防に関連する母子保健の周辺状況についての把握が不十分な部分がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・保健所を中心として地域課題の把握と分析について取り組むこととしている。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 12

事業名 児童養護施設整備推進事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名	13 次世代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・補助金交付要綱を制定します。また、児童養護施設の施設整備補助金を交付し、施設の新規開設及び改築に向けての支援、指導等を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	社会福祉法人に補助金を交付する。なお、平成19年度は旭が丘学園の一部改築に着手した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補助金交付団体数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1		1
					実績値	1		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	旭が丘学園の児童の安全確保と処遇の向上を目指し、合わせて児童の権利擁護の観点から児童居室の個室と乳児保育室・相談員室の増設、地域交流スペース等の整備を行う。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	児童養護施設数(施設)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成 19年度	平成 年度	平成 21年度	
目標値					1		1	
事業に関する社会経済情勢等	・児童虐待相談件数の急増などを背景とした保護児童の増加に伴い、常に満床状態となり、保護措置などの児童への適切な支援に支障をきたしている。また、宮城県沖地震が予想される中、建物の耐震上の問題も取り上げられている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・改築に係る次世代育成支援対策施設整備交付金は、県の補助を前提としており、資金面についても県の関与は妥当と考えられる。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・施設整備費の補助を行うことにより、既存施設の改築を行い施設の満床状態を解消するとともに、児童やその家族等へのより細やかで多面的な支援が期待される。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	・国の交付要綱の基準に基づき申請し交付額が決定されており、事業内容も要綱に沿って進めているため。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・国の交付要綱の基準に基づき申請し交付額が決定されており、その基準の中で効率的に行っている。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・国の交付要綱の基準に基づき申請し交付額が決定されており、その基準にあった事業内容であることから、削減対象にはできない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・事業のニーズもあり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・平成19年度事業は20年度に全額繰り越されており、今後の工事の進捗状況の把握、適正な補助金の執行に留意していく。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・施設に対し、適切な時期での工事の状況等の報告を依頼する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 13

事業名 小児救急医療対策事業 担当部局 保健福祉部 課室名 医療整備課

事業の状況	施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	小児救急医療に係る体制の整備と育児不安の解消を図るため、一般住民向けの相談窓口の設置等を行います。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	こども休日夜間安心コールの運営等	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	電話相談実施日(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	子どもの具合が悪くなった際に看護師・医師が指導・助言を行い、適切な行動がとれるようにする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	電話相談件数(件)	目標値	120	365	365
	事業に関する社会経済情勢等	・安心して生み、育てられる体制の構築が求められている中、本県においては小児科医が不足しており、それを補完する手段を講じながら、限られた資源を有効に活用することが求められている。 【小児科に従事する医師(主たる)の年少人口10万人当たりの数(平成18年)】 全国 84.3人 宮城県 77.4人		実績値	7,000	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 特に休日・夜間における小児救急医療体制が不十分となっている中、その補完・充実を図るために必要な事業である。 ・ 県が県医師会に委託して実施しているが、全県を対象として広域的に実施する事業であり、かつ、非営利性、公共性、専門性等から考えて、県の関与は適切である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 相談件数が年々増加しており、また、相談を受けた内容に関して概ね的確な指示が行われている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 相談内容及び対応結果を評価し、相談に対する指導・助言のさらに質の向上を図る。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 電話相談を実施するための人件費、通信費、諸経費のほか、事業の効果的な運営や事後評価のための資料作成・会議開催の経費等について、最低限の金額となっており、効率的であると判断される。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 1日当たりの相談件数が増加しており、事業費削減は困難な状況である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 本年度に拡充(休日のみ 365日)を図ったことから、普及啓発の実施と円滑な運用に向けた体制の構築を図ること。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 本年度に構築した体制の維持・充実。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 14

事業名 不妊治療相談・支援事業 担当部局・課室名 保健福祉部 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	(1)不妊専門相談センター事業 不妊に悩む夫婦等に治療や医療機関等についての情報提供や精神的・身体的相談に応じます。 (2)特定不妊治療費助成 不妊治療を受けている夫婦を対象に、1年度あたり10万円を限度に年度内2回まで、通算5年間治療費の一部を助成します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	不妊専門相談(電話相談等)、特定不妊治療費助成事業の周知	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	不妊専門相談(件)	事業費(千円)	42,227	-	-			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	不妊で悩む夫婦の精神的負担の軽減 子どもが欲しいと考える夫婦が不妊治療を継続できる環境づくりをする	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	特定不妊治療費助成(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する社会経済情勢等	・合計特殊出生率は平成16年が1.24で、平成18年が1.25と大きな変化はなく少子化傾向は継続している。 一方婚姻する夫婦の10組に1組は不妊で悩むと言われており、平成18年の県内婚姻数は6,361であるため、県内の不妊で悩むカップルは毎年630組発生していることとなる。(仙台市除く)									
	指標値	135	135	135	実績値	106	-	-	単当たり事業費	@19,613.2	-
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	310	450	500
実績値	403	-	-	目標値	310	450	500	実績値	403	-	-

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・不妊治療に擁する費用は高額なため、経済的理由から子供を持つことをあきらめざるを得ない場合があり、助成によってそうした格差を解消できるため妥当と判断する。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・国の基準が拡充(助成回数単年度1回から2回に拡大し、所得制限が夫婦合算額650万円から730万円に引き上げられた)されたこともあり、不妊治療費助成を受ける対象者が著しく増加し、経済的負担の軽減に貢献した。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	・国の実施要綱にもとづく事業であるため。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・不妊専門相談はPR効果により相談者がコンスタントにみられ、不妊で悩む夫婦の精神的負担の軽減につながっている。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・不妊専門相談センターの開設は、東北大学病院に委託しているが、その委託方法について今後見直しを図る予定。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・不妊で悩むカップルの予測数から潜在するニーズがあると推測され、類似の事業がないため維持すべきと考える。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・不妊で悩む夫婦は10組に一組と言われており、助成申請は今後も増加することが予想され、県の財政負担が大きい。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・国への要望事項に補助額の減額措置をしないほしいこと、医療保険での対応を検討してほしいことを今後も要望事項としてあげていく。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 15

事業名 新生児聴覚検査療育体制整備事業 担当部局・課室名 保健福祉部 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内の産科医療機関において実施されている新生児聴覚検査で発見された対象児に対して、検査から療育までの支援体制を構築します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	新生児聴覚検査療育体制整備検討会の実施 新生児聴覚検査事後対応マニュアルの作成と配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	検討会の開催回数(回)	市町村、医療機関、療育機関	事業費 (千円)	423	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	3	1	1	
					実績値	3	-	-	
単当たり事業費	@141.0	-	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	聴覚障害児を早期に発見し、適切な措置を講ずることにより、障害による影響を最小限に抑え、コミュニケーションや言語の発達を促進し、社会参加を容易にする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	聴覚障害(疑い含む)児の家庭に対する支援回数及び専門家派遣回数(回)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	県内聴覚障害児数(仙台市を除く身体障害者手帳1級から6級までの所持者数)は116名である。 H19.3.3.1(仙台市除く)								

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	・ 聴覚障害児に対する支援は、検査から療育まで多くの機関が関わるため縦割りになりやすく、県が広域的な立場で調整を図る必要がある。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 療育支援は今後のことであり、19年度は関係機関が共通認識を持ってマニュアル作成に取り組めたことが成果である。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ マニュアルで検討した支援体制で実際に稼働し、1年以内に評価することにより、より実効性のある体制づくりをすることが可能である。
<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ マニュアルに関し、内容を充実させ印刷は自前で実施したため、印刷経費は紙代程度であり効率的に作成できた。作成後は関係機関に配布したほか、HPを活用したデータのダウンロードも検討中であり、必要最低限の経費を実現することができた。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 検討会開催の回数として3回は必要最低限の回数であった。検討メンバーの選定は支援体制開始後を考慮し、各関係機関の実務担当者が参加する必要があり、実効性ある検討をするために不可欠な人選だった。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>統合・廃止</b>	・ 療育体制の一つである聴覚障害児(疑い含む)の家庭への専門家派遣については、心身障害児発達支援事業と一体化していく。また関係者の研修に関しては、母子保健普及啓発事業に統合し、他の母子保健事業と一体的に関係者研修を行っていく。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 検査を行う医療機関、療育を行うろう学校などの療育機関、家庭を支援する市町村保健機関の関係者のネットワークを維持していくためには、事業実施後の評価、定期的な関係者会議等による共通認識の確認が必要である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ 療育体制実施後に評価のための関係者会議を実施する。		